

韓半島の情勢と平和条約の必要性

ナ・ヘッチップ
韓国教会協議会 和解統一委員会 委員長

韓半島は、地政学上の特殊性をまとっている。英国の地政学者ハルフォード¹は、大陸勢力と海洋勢力を互いに敵対的な地政学上の概念として使用している。彼の理論によれば、韓半島は、海洋勢力である日本が大陸に進出しようとする進出路になり、ロシアや中国が海洋に進出しようとする進出路になるために、この2つの勢力の衝突が不可避免的に起きざるをえない地政学的な特殊性を担っているということになる。

すでにこのような特殊な地政学的な要素のために、二度にわたる戦争が韓半島を間において起きた。1854～1895に起きた日清戦争と、1904～1905に起きた日露戦争が、朝鮮の支配権をめぐる、2つの勢力の間で起きた戦争である。2つの勢力の間で、韓半島は甚大な被害を受けたのであり、2つの勢力の進出によって、韓半島は、戦争が起こるたびに大きな苦痛を経なければならなかった。日本は、2つの戦争で勝利し、賠償金を通して力を蓄え、大陸に進出する機会を得たのであり、日露戦争の勝利の兆候がみえるや、海洋勢力であるアメリカと極東の支配権をめぐる奔走するようになる。

1905年7月29日に、日本の内閣総理大臣であり、臨時外務大臣でもあった桂太郎と、アメリカの陸軍長官ウィリアム・タフトの間で秘密協約が結ばれる。桂・タフト覚書である。この密約によってアメリカはフィリピンを統治し、日本の韓半島に対する支配的地位を認めることとなる。海洋勢力である米国、英国と日本は、同盟関係を通して極東の平和を維持するとうたったが、実情は、アジアの支配権をめぐる互いに配分するに至るのである。韓半島に対する支配権を認められた日本は、1905年11月17日乙巳保護条約によって大韓帝国の外交権を奪い保護国に転落させ、1910年8月29日には日本の領土に強制的に併合させて植民地支配を正当化した。この後、日本は、大東亜共栄圏をかかげ、アジアの支配を夢見、世界大戦の中心国に躍り出ることになる。

日本が1945年8月15日に降伏を宣言するまで、韓半島は日本の占領によって言語に尽くしがたい痛みと苦痛を経験した。第二次世界大戦において日本が米国に敗北することで韓半島は米国の影響下に置かれることとなる。世界の強大国の支配により、大戦の終了後も韓半島は、終わらない戦争を経験しなければならなかった。韓半島は、強大国の代理戦争の場になったのであり、東西冷戦の代理戦争によって、結局、分断体制に転落してしまったのである。

韓半島の分断の原因については、さまざまな説明が成り立つが、世界大戦の結果物とみることができよう。韓半島の分断体制は、単純に韓半島の問題なのではなくて、世界の問題であり、韓半島の平和は、世界の平和と直結している。韓半島の分断の問題をどのように解いていくのかによって、世界が、葛藤と紛争のなかに陥ることもありうるし、平和的な構えに変わることもありうる。韓半島の分断の体制を解いていく過程において、世界平和という大きなイメージを持ちつつ接近しなければならない理由がここにある。韓半島の問題は世界と深く関連しているからである。

1. 韓半島の情勢

1950年に韓半島で起きた国際代理戦争は、1953年7月27日の停戦協定の締結によって一旦は戦争の休息期に入る。戦争の休息期は65年の間続いている。いつ戦争が起こるやもしれない危険な状況が現在の韓半島の姿である。155マイルの休戦ラインを中心に、重火器と重武装した軍人たちが対峙している。南北に分断している韓半島の南は、韓米同盟の強固な絆で結ばれている。

単純に南北の問題ではない。かつての戦争当事国であった米国と対峙し、終わらない戦争状態のなかで、いまだに緊張状態が惹起されている。昨年には北朝鮮の核実験と長距離ミサイルの発射、米国の戦略資産の韓半島への集中により、戦争直前の状態にまで行っていた。いつ核戦争が勃発するかもしれない薄氷を踏む状況であった。

しかし、韓半島の情勢は、今年に入って急展開をとげた。核武力の完成を宣言した金正恩国務委員長が、新年のあいさつを通して、武力を完成し経済に集中するという姿勢を見せたためである。とくに平昌で行われるオリンピックを契機に韓半島は緊張と不安の中から平和のモメンタムを作り上げることができた。北朝鮮の指導者層が大挙して平昌オリンピックに参加することになり、オリンピックの期間に、互いに信頼を構築し、南北首脳会談をおこなうに至った。板門店宣言は、南と北が分断体制を克服し、平和体制を作り出すという約束を盛り込んだ。南北の首脳会談ばかりでなく、米朝首脳会談まで引き出すことによって、分断体制を超えて、韓半島の平和体制を成し遂げる絶好の機会を作り出した。北朝鮮は、体制保障を通じて経済的な復興を遂げることを望んでおり、米国は核問題を解決して米国に対する威嚇の手段を解除することを願っている。この度の首脳会談を通して、また米朝首脳会談を通して、韓半島は新しい道を作り出してゆく試験台に置かれている。

先に言及したように、韓半島の問題は単純に南北の問題だけではない。韓半島をめぐる周辺の列強（米国、ロシア、中国、日本）との地政学的な深い関連がある。今後、どのように周辺列強と、韓半島だけでなく東アジアの平和体制を作っていくのかということに、韓半島の命運がかかっているといえるだろう。中国と米国は、現在、目に見えない勢力争いをしている。世界最強の大国としての地位を確保または維持するために、目に見えない葛藤の関係にある。ロシアはこのような状況のなかで自らのかつての地位を確保しようと動いているし、日本もまた、戦争ができる国家に変貌するために動いている。韓半島の周辺の列強は決して平和的とは言えない状況である。韓半島をてこに、周辺の列強が平和体制のなかに入れるように仕組んでいくことが重要である。

2. 平和条約の必要性

韓国基督教教会協議会（NCCK）は、88宣言を通じ平和協定を主張した。この間、絶え間なく平和協定の運動をおこなってきた。その理由は、平和協定を通じて戦争のない韓半島が可能になるのであり、また平和協定を通して分断体制を収束できるからである。

2013年、世界教会協議会（WCC）の総会が釜山で開かれた。韓半島の平和に関する声明書を通して、世界の教会が平和条約のキャンペーンを始めることを宣言した。世界の教会の助けによって、現在、3回目の平和条約のキャンペーンを進行中である。米国に続いてヨーロッパ、そして現在、アジア地域、日本で進行中である。わたしたちが平和条約キャンペーンを進め始めたとき、韓半島の状況はとても絶望的であった。しかし、いまは状況が変わった。平和条約をあらゆる人が口にしていく。間もなく、韓半島の終戦宣言と併せて、平和条約が締結されれば、紛争の中心地である韓半島が、平和の震源地になる。韓半島の平和の根源を中心にして、今後は東北アジアの姿を再構成する必要がある。これは、これまでの同盟体制から、多数者による安保時代、共同の安保時代へと、国際関係を再構成することができる。互いが互いを威嚇する構造ではなく、互いが互いを守る構造、ともに生きていける構造としての安保のフレームが再構成されよう。これは単純な安保のフレームを超えて、平和のフレームに再構成しようということだ。安保が、単純な軍事的安保の次元を超えて、人間の安全保障、生態系の安全保障、ひいては、われわれ人類の脅威である気候変化や多元的な問題を、同時に解決していく共同の家を構築していくはずだ。和田春樹が述べた東北アジア共同の家が現実化する道が開かれることだろう。

韓半島の平和条約は、共同の家を立てる設計図のようなものである。共同の安全保障を基礎にする協力の枠組みと、共同の家を平和条約を通じてどのように建てていくのが、アジア、ひいては世界の平和の門を開く鍵になると考える。

ここにわたしたちの想像力と集中力を発揮すべき時である。平和は無為に与えられるものではない。ともに作り上げていくものであり、ともに打ち立てていくものである。